令和６年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー１：キラリと光る教育力】　計画書

１．概要（１ページ以内）

法人番号	472002	**学校法人名**	嘉数女子学園
学校コード	B01	**学校名**	沖縄女子短期大学
事業名	「コンパクトでキラリと光る短大経営」		
学校所在地（市区町村）	沖縄県島尻郡与那原町	**収容定員**	540 人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	沖縄女子短期大学は、地域社会に貢献できる人材の育成を目指します。人口減少を踏まえて定員減による定員規模適正化を図り、学修者の個別最適化の営みを指向します。本県基幹産業である観光にDX等を取り入れたコース等の見直し、教育・保育職不足を補うために実践を重視した教育課程の構築に取り組みます。新たな学生層である社会人入学者の受入れに向けて長期履修制度や夜間講義の開講、更に産官学との連携強化を推進します。		

イメージ図

２．事業内容（６ページ以内）

（１）現状分析・事業目的

本大学は、沖縄県で唯一の短期大学で、地域にとって貴重な高等教育機関である。
短期大学を取巻く経営環境は厳しさを増しているが、地域社会に貢献できる人材を育成することを目的として本事業を計画し実践する。

①財務状況
ⅰ入学定員充足率は令和4年度102.9%、令和5年度90.7%、令和6年度81.1%と変動し、収容定員充足率は令和4年度95.5%、令和5年度90.7%、令和6年度85.0%で減少傾向である。
ⅱ 収支状況の資金収支における現預金は、３年間にわたり増減はあるが、順調に推移している。令和3年度は、人件費の減少、前受金増加により収入超過となった。令和4年度及び令和5年度は、学生数の増加等で収入超過となり増加傾向である。
事業活動収支（経常収支差額）は、３年間にわたり増減はあるが、順調に推移している。
ⅲ　人件費比率は令和3年度50%、令和4年度45.8%、令和5年度47.1%となっており、同規模より15.9%低い状況にある。
ⅳ　運用資産比率は令和3年度△1.7年、令和4年度△1.5年、令和5年度△1.3年となっており、同規模よりも3.4年高くなっているが、着実な元金返済により指標は改善されている。
ⅴ　負債比率は令和3年度179.9%、令和4年度167.3%、令和5年度150.6%となっており、同規模よりも135.7%高くなっている。要因としては、平成27年度の新キャンパス移転に際し、校舎建設等資金として金融機関からの長期借入金によるものである。
ⅵ　流動比率は令和3年度120.6%、令和4年度117.1%、令和5年度136.1%となっており微増傾向である。
②大学等の強み・弱みや特色、地域等における立ち位置（SWOT分析）
【強み】
・移転に伴い新校舎等の施設設備の充実
・柔軟性のあるカリキュラム編成が可能
・「保育の沖女」ブランドとしての実績
・学内に岐阜女子大学サテライト校設置による編入学、免許上進制の優位性
【弱み】
・四大志向による学生確保の困難性
・県外からの入学志願の弱さ
【機会】
・政府及び沖縄県の観光政策との連携開発
・大型MICEや与那原マリンタウン計画との協働化
・小学校教員及び保育職への人材育成の寄与
【脅威】
・18歳人口の減少と短大離れの加速
・県内の四年制大学・専門学校との観光分野の競合
③外部環境分析（高等学校や地域の企業等からの評価、地域情勢等）
・県内18歳人口の緩やかな減少
・本学周辺には大型MICE施設、ホテル、健康増進、医療関係施設等の設置計画と地域の発展性
・本学所在地与那原町の「スポーツツーリズム施設計画・脱炭素事業」との連携
・与那原町内に、保育園から、幼稚園・大学までの教育機関の立地による社会環境の形成
④内部環境分析（中途退学率等　教職員構成等）
・進路変更等を主な要因として中途退学率は約2.7%（14人）
・令和5年度の教職員構成は教員50代50%、60代27%、職員40代44%、30代31%。中長期的な改善計画

⑤事業の目的（将来ビジョン）
　地方の大学として、地域社会に貢献できる人材の育成及び県内唯一の短期大学としての役割・機能を果たす。
・観光分野にDX等を取り入れたコースの見直しをする。
・教育・保育職養成の強化を図り、実践を重視した教育課程を構築する。
・新たな学生層である社会人入学の受け入れ拡大に向けて、長期履修制度や夜間講義の開講、産官学との連携を強化推進する。
・学生数の安定的維持・確保と経費削減を図り経常収支の黒字を維持する。

（２）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（２－１）育成する人材に係る方針

沖縄女子短期大学は、これからの短大を見据え沖縄県及び地域の課題を勘案しながら２年という短い期間で学ぶ短期大学だからこそできる人材育成を行う。

【総合ビジネス学科の人材育成】
・沖縄県では基幹産業である観光産業の需要及び発展が見込まれ、この経済効果が期待されている。
・本学所在地の与那原町は沖縄県東海岸地区に位置し、与那原マリンタウン公有地活用事業、更に県等で推進する大型MICE施設設置計画がされており、地域の活性化が見込まれている。
・昨今の急速な情報通信の高度化及び人口減に対応するために様々な提言の中でデジタル化の要求が高まってきている。沖縄県の「万国津梁会議」においても、観光の振興に向けたデジタルインテリジェンスやマーケティングの必要性、デジタル技術を活用した取り組みに関する提言がなされている。
　そのことに鑑み、ビジネス・デジタルスキルの向上に努め、新たな資格取得と観光DXの基礎が学べる教育課程の充実を図る。更に、今後発展性のある近隣施設等の立地条件を活かし地域の課題を学生自らが見つめ、検討し、課題解決に向けて積極的に取り組むPBL型（課題解決型）授業に取組んでいく。

【児童教育学科/初等教育コースの人材育成】
・沖縄県の公立小中高と特別支援学校の教員未配置数が令和６年１月時点137人（沖縄県教育委員会）で、学校現場並びに県からも本学への教員養成の期待が大きい。
・短期大学2年間の中で実践を重視した教育課程の構築と沖縄県南部広域行政組合島尻教育研究所と連携をし、教育実習事前事後学習として小学校現場で実践の場に参加し、教育インターンシップとして毎週小学校で活動を積み重ねている。
・プログラミング教育の必要性から、沖縄県の補助事業として選定されている「未来のIT人材創造事業」として、地域の親子に「プログラミング講座」を実施し、延べ17,000人余への指導実績がある。
・初等教育コースでは、実践を重視した教員養成に取り組んでいる。また、プログラミングの講義と連動し学生が実践の場として活動に加わり、学校現場で活用できるICTスキルの向上に向けての取り組みも力を入れていく。

【児童教育学科/心理教育コース・福祉教育コース（保育者養成）】
・沖縄県の待機児童数は減少傾向であるが、他都道府県と比較すると全国で最も待機児童数が多い。県の保育士求人倍率は毎年高い水準で保育士不足の状況である。
・本学への保育者養成の期待は高く、毎年多くの保育士等を養成しており、就職率は100%に近い状況である。
・保育者養成においては、リカレント教育の充実に向けて、講演会の実施や学内の「子育て・とも育ち支援室（通称「ともとも」）をより充実させ、地域のニーズに応えていく。
・保育実習を基調にしながら２年間の中で実践を重視した保育インターンシップを取り入れ日常的に子どもと関わる機会を向上させていく。

・講義での理論と保育園等での実践、及び地域の課題を考える理論と実践の往還を考慮した教育課程の充実に取り組んでいく。

【全学的な視点から】
・１８歳人口の急激な減少と短大を取り巻く環境は厳しい状況である。今後の入学者は高校生以外からの確保が必要となり、社会人入学者の確保に向けて積極的に取り組んでいく。
・昨今の多様な人材の受入れに関する社会の要望を踏まえ、保育施設等で保育補助として勤務していた方々や社会人のリスキリングの学びの場の提供、長期履修制度の整備、夜間講義の開講等の教育課程の充実に取り組む方針である。

（２－２）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

ア．人材育成の観点
　これからの短大経営を見据え沖縄県及び地域の課題に応えるための人材育成を行う。
【総合ビジネス学科】
　沖縄県の基幹産業である観光産業は発展が見込まれており、観光産業への人材の需要が期待できる。そのため、学科では以下の改革を行う。
・基礎的な数理データサイエンスや観光DXの基礎が学べる教育課程を構築する。
・姉妹校の岐阜女子大学と連携し、県の観光産業に寄与できるメタバースに関する教育課程を構築する。
・地域の問題解決に向けて、PBL型（課題解決型）授業を実施するとともに、与那原町との連携を図る。
・実践的な学びを深めるために、観光産業との連携事業を展開する。
・社会人及び多様な学生に対応するため長期履修制度を整備する。
・多様な学びの学生に対応するためにオンデマンド教材の開発を進める。
【児童教育学科/初等教育コース】
　沖縄県における教員養成は急務となっており、それらを踏まえ、２年間の中で実践を重視した教育課程の構築と教員養成課程におけるICTスキルの向上に向け取り組む。
・沖縄県南部広域行政組合島尻教育研究所と連携のもと、実践を踏まえた教育課程を構築する。
・学校現場を想定して、chromebookを活用したICTスキルの向上に向けて取り組み、さらなる充実を図る。
・実績を積んできた沖縄県との共同事業「未来のIT人材創造事業」を基本に、さらなる本学独自のプログラミング講座等の地域貢献活動を展開する。
・小学校教諭二種免許状から一種、専修免許への上進を強化し、スムーズな編入に向けてナンバリング等の教員養成課程の充実に取り組む。
・e-learning教材とリカレント教育（初等教育）の持続可能な運営モデルを確立する。

【児童教育学科/心理福祉教育コース】
　沖縄県の深刻な課題である保育士不足に対応する。
ⅰ　卒業生・保育園からのアンケート等を活用し時代の求める保育職について対応する。
ⅱ　リカレント教育にともなうオンライン講義、講演会の充実に向けて取り組む。
ⅲ　単位化されている保育インターンシップの充実に向けて理論と実践の往還に向けてブラッシュアップにとり組む。
ⅳ　社会人入学者に対応した夜間講義を開講をする。
ⅴ　幼稚園教諭二種免許状から一種・専修免許への上進を強化し、スムーズな編入に向けてナンバリング等の幼稚園教諭養成課程の充実に取り組む。
ⅵ　学内の子育てとも育ち室「ともとも」において、本学同窓会と連携し保育士資格を有した卒業生、学生、教員、同窓生、地域の方々の保育の機会を持つ。

・全学体制として以下のことを実践する。
ⅰ　社会人入学者に向けた入試制度の改革
ⅱ　卒業生に向けたにリカレント・リスキリング教育の構築
ⅲ　夜間講義の開講に向けた教育課程の構築
ⅳ　長期履修制度の充実に向けた教育課程の構築
ⅴ　定期的な教育目標、三つのポリシーの定期的な見直し

イ.機能強化や経営効率化
（構造転換前）
　令和4年度本学の入学定員充足率は102.9%で、収容定員充足率も95.5%と高く、大学経営もより良い状況にあった。しかし、令和6年度には入学者数が急激に減少し、厳しい財務状況になっている。県内高校の短大志望者数も令和2年度の約500人（全進学希望者数の約4.9%）が、令和5年度には300人弱と極端に減少し、また本学の財務状況も移転に伴う校舎建築等に関わる借入金の返済もあり、資金援助を必要としているのが現況である。
（機能強化）
　沖縄県の社会状況を見ると、基幹産業である観光産業の経済波及効果は1兆1千万を超え、雇用効果も15万人超（令和元年）で、その額・数は増加の傾向にある。
本学総合ビジネス学科への求人件数も過去3年間で3倍強になり、観光分野への就職者数も在籍数の26.9～37.5%に上昇し、この人材育成は必要かつ推進すべきことと理解している。
そのことを踏まえ、
・総合ビジネス学科ではビジネススキル及びデジタルスキルの向上や長期履修制度の導入等により機能強化に努め、入学定員の充足も図っていく計画である。
・児童教育学科では、本県の教員不足の状況（担任未配置137校）や教員のなり手不足の現況に対応して実践を重視した教育課程の実施、教員志望を高める授業の構築、ICTスキルの向上等により機能強化を高めていく計画である。
・社会人の入学者拡大を目指し夜間コースの新設やリカレント教育の充実という機能強化にも努める予定である。
・与那原町をはじめ地域との連携充実により機能の強化をしていく。
（構造転換後）
　本県高校3年生は、令和6年～7年度が最も少なく、その後は大きな減少なしに推移している。令和7年度の高校3年生在籍数は16,521人で、以後、その前後で推移し、本学への入学者数もシェア率から250人を見込んでいる。今後2～3年間の厳しい年度を乗り越えることにより、その後の経営もよりよく維持できると見込んでいる。

（２－３）大学等の経営改革に関する計画

１．経営改革計画策定の趣旨

本短期大学は、創立５８年を迎え17,500人余の卒業生を輩出し、沖縄県の基幹産業である観光分野及び課題となっている教育・保育職の不足に対応した人材育成をとおして地域社会に寄与している。

18歳人口の全国的な激減等により今後の経営環境は厳しさを増していく。

そのことを踏まえて、本経営計画は厳しい時代を生き抜くために定員規模の適正化、学科の教育課程やコースの見直し、社会人入学者の拡充、産官学連携の推進等を図り、以て地域社会に貢献できる人材を養成することを目的としている。

実施に際しては、沖縄県や地元自治体等の将来ビジョンも踏まえて、ステークホルダーである学生や保護者との連携を密にして相互理解のもとに全学体制で取り組んでいく。

２．経営理念

本経営計画は、大学の経営理念の一つである「地域の課題に応え、貢献できる人材の育成」を目的として、「コンパクトでキラリと光る短大」をテーマにしている。

３．経営改革計画と戦略的取組

本計画は、経営の二大重点方針である「教学マネジメントの特色化」と「経営基盤の維持・安定化」を経営戦略として具体を図っていく。

（１）教学マネジメントの特色化

①　地域社会との効果的連携を強化する。

・観光DXの推進と県・地元自治体との協働化
・与那原町等との連携による人材育成
・オープンデータを活用した実践的なデータサイエンス教育

②「学修者本位の教育」への転換を図る。

・学修者本位の「学びの確立」及び多様性重視による教育の展開
・資格・免許等の取得と組織的実践
・リカレント教育の充実と社会人教育の拡大
・沖縄県の保育士不足及び小学校教員不足への具体的対応
・ICT教育の充実とビジネスデジタルスキルの育成・充実

③　学科・コースの構造見直しを図る。

・両学科の「学科・コース名」「教育課程」の構造見直し
・FD・SD研修活動の充実強化

（２）経営基盤の維持・安定化

①管理運営体制を見直し、機能を強化する。

・私立学校法改正に伴う理事、監事、評議員の体制見直しと機能強化
・ガバナンス・コードの公表、適合状況の点検、結果の公表による機能の充実

②時代に相応した事務組織やDX等の導入をはかり業務の効率化を推進する。

・高等教育の変化や時代のニーズ、多様化に対応した組織規模を踏まえ、機能的事務組織の改編と責任体制の明確化
・内部合理化としてのDX化推進、外部委託による業務量軽減と合理化

③設置・認定の基準や年齢・職階等に準じた効果的な人事政策を推進する。

・短期大学設置基準の教員数、教職課程認定基準を踏まえた適正配置
・年齢構成の偏りの改善・教授等の職階に応じた定数の検討
・専任事務職員の事務分掌を踏まえた適切な人員配置
・職員の資質向上への外部研修への積極的な取り組み、学内研修による業務スキルの向上

④有効かつ実行力ある経費節減計画を立て実践する。
・「節電方針」の周知徹底及び「節電チーム」の取組みを継続
・会議資料等の印刷枚数の抑制とペーパレス化への推進
・研究費・管理経費の効果的・適切な支出
⑤同窓会や後援会等の支援による外部収入の確保に努める。
・沖女愛ファンドによる寄付金募集、科研費及び私立大学等改革総合支援事業等に向けての組織的な取り組み
⑥時代やニーズに即した学生募集活動の見直しと強化を図る。
・広報内容の充実、広報エリアの拡大、社会人入学の地域連携
・入学者選抜の見直し、高校との連携・強化

4. KPIを設定し評価の実施体制を図る。
・KPIの設定
・自己点検・評価、外部評価の実施

5 本計画の情報を広く一般に公開する。
・本学のホームページ等での公表と客観的評価による計画内容の向上

３．達成目標（２ページ以内）

達成目標

①収容定員充足率

計画中間年度時点（令和９年５月１日時点）

	定員	学生数	充足率
単純推移見込	500人	440人	88.0%
達成目標	500人	500人	100.0%

計画完了年度時点（令和１１年５月１日時点）

	定員	学生数	充足率
単純推移見込	500人	440人	88.0%
達成目標	500人	500人	100.0%

推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方

本大学の入学者数は過去三年間で平均247人である。全国の短大進学は減少をしているが、沖縄県の令和４年度短大進学率は全国平均に比べ0.5%低い状況である。本県高校生の短大進学者数は10年間の平均で521人、うち本学入学者数257人でシェア率49.5%を占めている。県内の令和9年度の高校3年生は16,810人で本学入学に272人、令和11年度の高校3年生は17,175人で本学入学に278人が見通せる。令和8年度から総合ビジネス学科では改定したコースや新カリキュラムを実施し、入学者70人を見込んでいる。児童教育学科では教育・保育職の志願者は減少傾向にあるが、その需要は高いので、本学のブランド力を活かして児童教育学科への入学者数を180人前後確保していく。
以上のことから年度入学者250人で学生数500人（250×2）の学生確保を見込んでいる。

②経常収支差額

計画中間年度時点（令和８年度決算）

単純推移見込	△39,082	千円
達成目標	16,775	千円

計画完了年度時点（令和１０年度決算）

単純推移見込	△35,348	千円
達成目標	20,909	千円

推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方

令和5年度の経常収支差額黒字幅は6.5%、経営判断指標A3を維持している。6年度の入学生は減少したが7年度からは入学定員を見直し（270人→250人）、学費値上げ年間2.5万円などにより収入増加を見込み、事業経費の圧縮にも努める。
今回の経営改革に係る経費として観光DX及びメタバース関連PBL型（課題解決型）授業に対応するPC周辺機器整備、保育実習支援システムや夜間コース講師料等を計上し、経常収支差額を令和6年度△12,580千円から推移し10年度20,909千円にしていく。

③-１独自指標（定量指標ｉ）

定員充足100%

計画中間年度時点（ 令和8年度見込 ）

達成目標	250	名

計画完了年度時点（ 令和10年度見込 ）

達成目標	250	名

達成目標の考え方

本学経営における定量・定性指標は、十分には明示されてなかったところがある。しかし、実質としては定量的な数値は存在し、定性的な目標もあり営みはなされている。
そのことを踏まえて、今回は、本事業「コンパクトでキラリと光る短大経営」の実施計画を基に指標を明示して、今後の組織力強化、業務の明確化、職員個々の成長と意欲の向上を図る。指標の１つが「入学定員を270名から250名にし、毎年100%の充足を目指すこと」として少子化に伴う定員規模の適正化を図ったものである。令和9年度から令和11年度までの高校３年生数を見通し、本学経営を維持する視点も踏まえての指標である。
以下4つの内容に準じたKPI及びKGIを設定して具体を図っていくことにする。
・卒業生の就職率100%を維持し、改定したコースや新カリキュラムを実施することで進路決定率を95%に向上させる。
・県内教育職不足（小学校71名未配置）・保育職不足（187施設で406名の欠員）への対応として年180人の有資格者を輩出する。

・現在の2地域との産官学連携を４地域３企業に増加させる。
・社会人在学生を10%向上させる。

③-２独自指標（定量指標ii）	計画中間年度時点（ 令和8年度見込 ）			計画完了年度時点（ 令和10年度見込 ）		
事業経費13%圧縮	達成目標	16,775	千円	達成目標	20,909	千円

達成目標の考え方

定量指標の２つ目は、「事業経費を対前年度比13%圧縮すること」である。
令和５年度から電気料金の値上げや物価高騰等に対応し令和6年度は、電気料金を含めた諸経費の抜本的見直しを図り、事業項目を検討し、事業経費を対前年度比約13%△（マイナス）シーリング　3,000千円圧縮を行なった。
令和７年度以降は入学定員を変更し入学定員充足率100%、学費値上げを年間2.5千円実施し収入増を見込んでいる。諸経費は、令和6年度予算を基本に計上し16,775千円～20,909千円の経常黒字確保に努める。

④-１独自指標（定性指標ｉ）	計画中間年度時点（ 令和8年度見込 ）	
個が光る短期大学のイメージ強化	達成目標	「コンパクトで個が光る短期大学」のイメージ強化
	計画完了年度時点（ 令和10年度見込 ）	
	達成目標	入学定員250名の維持・確保のためにイメージ強化を図り認知度を高める。

達成目標の考え方

定性指標の一つは、「コンパクトで個が光る短期大学」のイメージ強化である。本学を象徴するような文言を提示して、職員をはじめ対外的にも認知度が高まることをねらいにしてある。本学は学生数500人規模でまとまりがあり、学生個々人の良さを生かして光り輝かすことができる。本学のキャッチコピーともなる文言を提示して、本学のイメージ化を図ることをねらいとしている。そのような短期大学及び地域の大学としての存在価値を強調し、次のような具体的指標をもって実践していく。
・未来に生きる資格・免許等の取得　　・「保育の沖女」のブランド化
・社会人が学び、生きる大学　　・地域に生き、地域に貢献できる大学
・アットホームな学び

④-２独自指標（定性指標ii）	計画中間年度時点（ 令和8年度見込 ）	
学生数確保と経費削減の実質化	達成目標	16,775千円の経常収支の確保
	計画完了年度時点（ 令和10年度見込 ）	
	達成目標	20,909千円の経常収支の確保

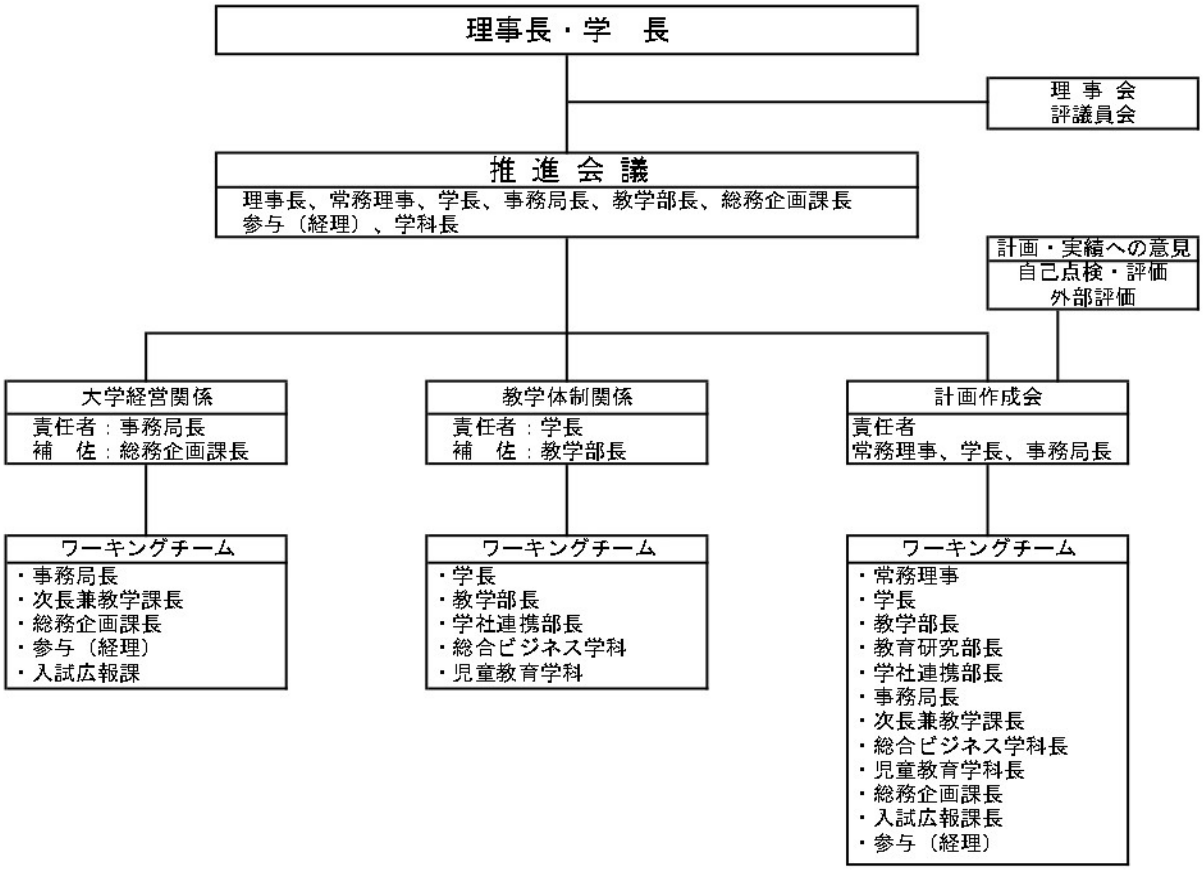
達成目標の考え方

定性指標の二つ目は、経理上の視点から「学生数の確保と経費節減の実質化」としてある。本学の経営基盤を維持するためには、一定数の学生数確保と併せて経費の節減は必須である。学生数確保については、広報エリアの拡大や社会人入学等、効果的な学生募集活動に取り組み、入学する学生個々の良さを見つけ、生かし、その可能性を伸長させることである。経費節減については、令和5年度に節減計画をたて実施した結果、年間約300万円の効果が生じた。令和7年度以降は、経費節減計画の実績評価及び再評価を行いながら有効かつ実行力ある経費削減を継続し、経常収支の黒字に努めていく。

４．事業実施体制（１ページ以内）

・本経営改革計画の事業実施体制の総括責任者は理事長とし、常務理事が補佐する。
　学内経営の二大重点方針である「教学マネジメントの特色化」の責任者は学長とし、「経営基盤の維持・安定化」の責任者は事務局長とする。
・実施体制は、既存の調整会議や部署長等会議等を機能的・効果的に活用し、各部署、学科等の全学的なワーキングチームを編成し実施していく。
・達成目標で設定した指標を含む成果については、「経営計画進捗管理」に基づいて、KPIを設定し、PDCAサイクルで自己点検・評価、外部評価（産業界、自治体、高等学校関係者等）、本学教職員、学生を実施し、その評価を次年度計画に反映し、目標の実現に努力する。
・本経営改革計画で本学は、「地域社会に貢献できる人材を育成する」ことをミッションにしており、沖縄県や自治体等との産官学連携による教育事業を推進する。

事　業　実　施　体　制



５．年次計画（２ページ以内）

令和６年度	
目標	本事業の推進を図るため実施体制を編成し、計画書を作成し国に申請する。計画策定に当たっては、大学全体の経営計画と各学科や担当部署等の連携を密にして事業の効率性・効果性がはかれるようにする。
実施計画	①少子化に伴う定員規模の見直し計画 ②コース及び教育課程の新たな拡充の検討、社会で求められる人材の把握・調査等 ③教育・保育職不足への対応（高校、中学校への出前講座の検討） ④産官学連携による教育事業の推進（PBL型授業等における地域連携の組みの試行）（e-learning教材の作成検討、情報リテラシー教育等の教育課程の再検討、保育実習支援システムの導入検討） ⑤社会人入学者の受け入れ体制の再構築（保育士資格・幼稚園教諭免許状の夜間コースカリキュラムの検討、リカレント教育のカリキュラム検討、ニーズ調査の実施） ⑥私学法改正に伴う寄附行為の見直しと実践体制の計画策定 ⑦時代に相応した事務組織やDX等の導入をはかり業務の効率化の実施計画策定 ⑧短期大学設置基準・教職課程認定基準及び年齢・職階等に準じた人事政策の計画 ⑨有効かつ実行力ある経費節減計画の策定 ⑩同窓会や後援会の支援による外部収入計画の策定 ⑪時代やニーズに即した学生募集活動の計画策定
令和７年度	
目標	各事業内容を具体的に試行し、体制の構築をはかる。 入学定員を見直し（270人→250人）、収容定員も変更して（540人→520人）、学費値上げと経費節減に努めるとともに特別補助金の獲得により経常収支黒字を目指す。
実施計画	①少子化に伴う定員規模の適正化（2学科各10名減） ②コース及び新教育課程のシミュレーション、観光系や情報機器関連授業の再編 ③高校、中学校への出前講座の実施、評価、改善 ④e-learning教材、情報リテラシー教育等の教育課程の教材追加、改善、保育実習支援システムの導入、教員研修の実施 ⑤夜間コース導入に向けた認可手続き、教員配置計画の検討、リカレント教育（スキルアップ講座の実施） ⑥改正寄附行為に基づいた管理体制の試行実施 ⑦時代に相応した事務のDX等の導入 ⑧短期大学設置基準・教職課程認定基準及び年齢・職階等に準じた人事政策の実施 ⑨有効かつ実行力ある経費節減計画の実施 ⑩同窓会や後援会の支援による外部収入計画の策定 ⑪時代やニーズに即した学生募集活動の実施
令和８年度	
目標	教学的分野の事業では、実施状況を検討して見直しをはかる。 管理的分野の事業では、分析・考察を踏まえて見直し・改善を行う。 入学定員数250人の維持確認をはかり、あり方を検討する。
	①250名定員の維持 ②コース及び新教育課程の施行 ③高校、中学校への出前講座の連携先拡大、内容の再検討

実施計画	④産官学連携による教育事業の推進として、地域連携PBL型授業等の施行、e-learning教材、情報リテラシー教育等の教育課程の適宜見直し検討、保育実習支援システムについての学生、教職員、保育所等からフィードバックの実施 ⑤夜間コース試行開始、リカレント教育においてスキルアップ講座の実施、改善 ⑥改正寄附行為に基づいた管理体制試行の評価検討 ⑦事務のDX等の導入と業務の改善 ⑧同窓会や後援会の支援による外部収入の確保 ⑨時代やニーズに即した学生募集活動の実績評価
令和９年度	
目標	教学的分野の事業におけるふり返りと事業の評価を行う。 管理的分野の事業における再評価や維持継続、再構築の検討をする。 経常収支差額17,528千円を見込んだ予算運営方針を立てた営みをはかる。
実施計画	①250名定員の維持 ②コース及び新教育課程の運用の振り返りと見直し ③教育・保育職不足を補うため高校、中学校との連携会議の開催、連携強化 ④地域連携PBL型授業の振り返りと見直し、e-learning教材、情報リテラシー教育等の教育課程、学修成果を分析、デジタルツールを活用した実習の質の向上 ⑤夜間コースの受講生募集拡大、教育課程の見直し等、リカレント教育においてスキルアップ講座（地域向け講座の実施検討） ⑥新たな管理運営体制の実施 ⑦時代やニーズに即した学生募集活動の再構築
令和１０年度	
目標	教学的分野における事業の改善と強化をはかる。 管理的分野における事業の自主的・主体的な実践をはかる。 定員の充足に努め、経常収支差額20,909千円をめざす。
実施計画	①250名定員の維持　②コース及び新教育課程のブラッシュアップ ③高校、中学校への出前講座内容の更新、協力関係の強化 ④地域連携PBL型授業の振り返り、e-learning教材、情報リテラシー教育等の教育課程の長期的なプログラムの改善、システム導入の成果の共有 ⑤夜間コース運営体制の強化、リカレント教育においてe-learning教材の整備 ⑥事務DX等業務の主体的運営　⑦脱炭素事業等に係る省エネによる経費節減計画の実施 ⑧新たな収入源の検討を含めた外部収入の安定的確保に向けた目標設定 ⑨エリア拡大による効果的な学生募集活動の取り組み
令和１１年度以降	
実施計画	①250名定員の維持　②コース及び新教育課程の運用のブラッシュアップ ③高校、中学校との協力関係強化、継続的な連携を維持 ④地域連携PBL型授業等の振り返り、プログラムの持続可能な運営モデルを確立し、定期的な教材の改善 ⑤夜間コース運営体制の強化、継続に向けた教育課程の検討、広報、リカレント教育においてe-learning教材の整備活用 ⑥自ら考え主体性を持った管理運営体制の強化　⑦事務DX等業務の主体的運営 ⑧効果的な人事政策の実施　⑨脱炭素事業等に係る省エネによる経費節減計画の実施 ⑩新たな収入源の検討を含めた外部収入の安定的確保に向けた目標設定 ⑪エリア拡大による効果的な学生募集活動の取り組み

６．他の事業内容との関連（該当する場合のみ：１ページ以内）

（１）事業内容の整理

本学では、大学所在地与那原町の公有地活用事業との連携を推進している。
与那原町は、沖縄の東海岸に面した人口2万人弱の静かで落ち着いた町である。
本学は、新しく埋め立てられた新興住宅地の中心地に位置している。本学に対する町の有識者の声として、「町に小学校から高校・大学まで存在するのは町としての強みである」、「短大は2年間であるが伸びしろが高い。吸収力がある」、「短大のスキルを地元の企業で活かしてほしい」、「地元企業就職への給付制度も計画している」等があり、期待も大きい。
本学としても、人材の育成や教育・研究開発等に努め、「知と心のランドマーク」としての機能を有した大学として地域貢献ができるように大学教育経営を推進していきたい。

本学では、プログラミング教育の必要性及び地域貢献の趣旨から沖縄県の補助事業として「未来のIT人材創造事業」の採択を受け、地域の親子に「プログラミング講座」を提供している。指導実績として延べ17,000人余が受講している。この講座は、講義と講座の連動性があり、初等教育コースの学生が参加し、補助機能を果たしていて、学校現場で活用できるICTスキルの向上にもつながる相乗効果がある。また本事業の経営目標である「地域社会に貢献できる人材育成」のための基礎であり、観光DX,ICT教育の充実にも不可欠である。